

# 産学連携関連施策について

科学技術・学術政策局  
産業連携・地域支援課長

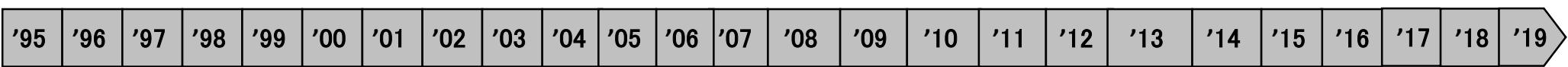
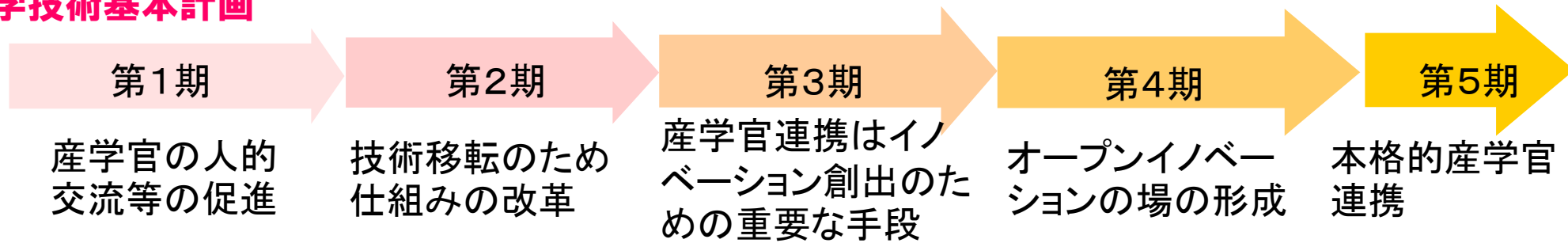
齊藤 卓也



文部科学省

# 産学官連携施策の経過

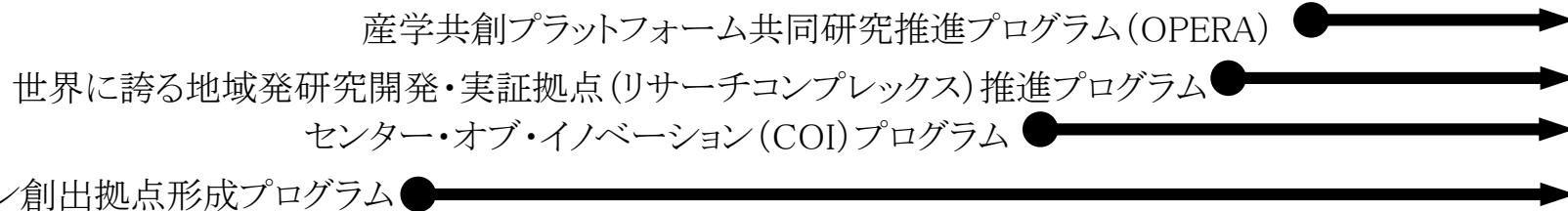
## 科学技術基本計画



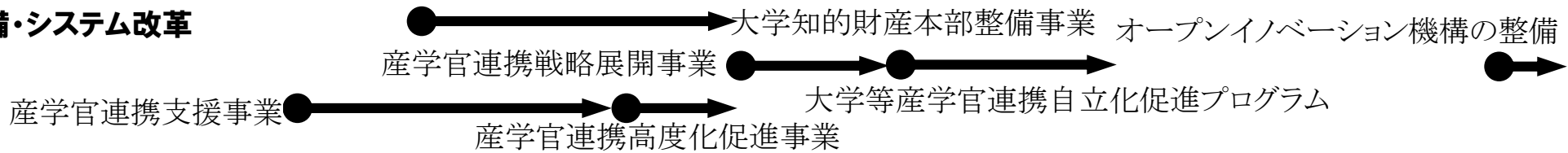
### ベンチャー創出支援



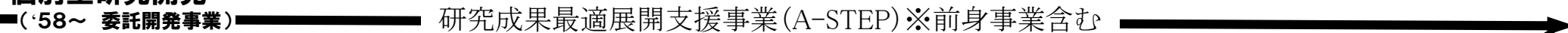
### プロジェクト型研究開発



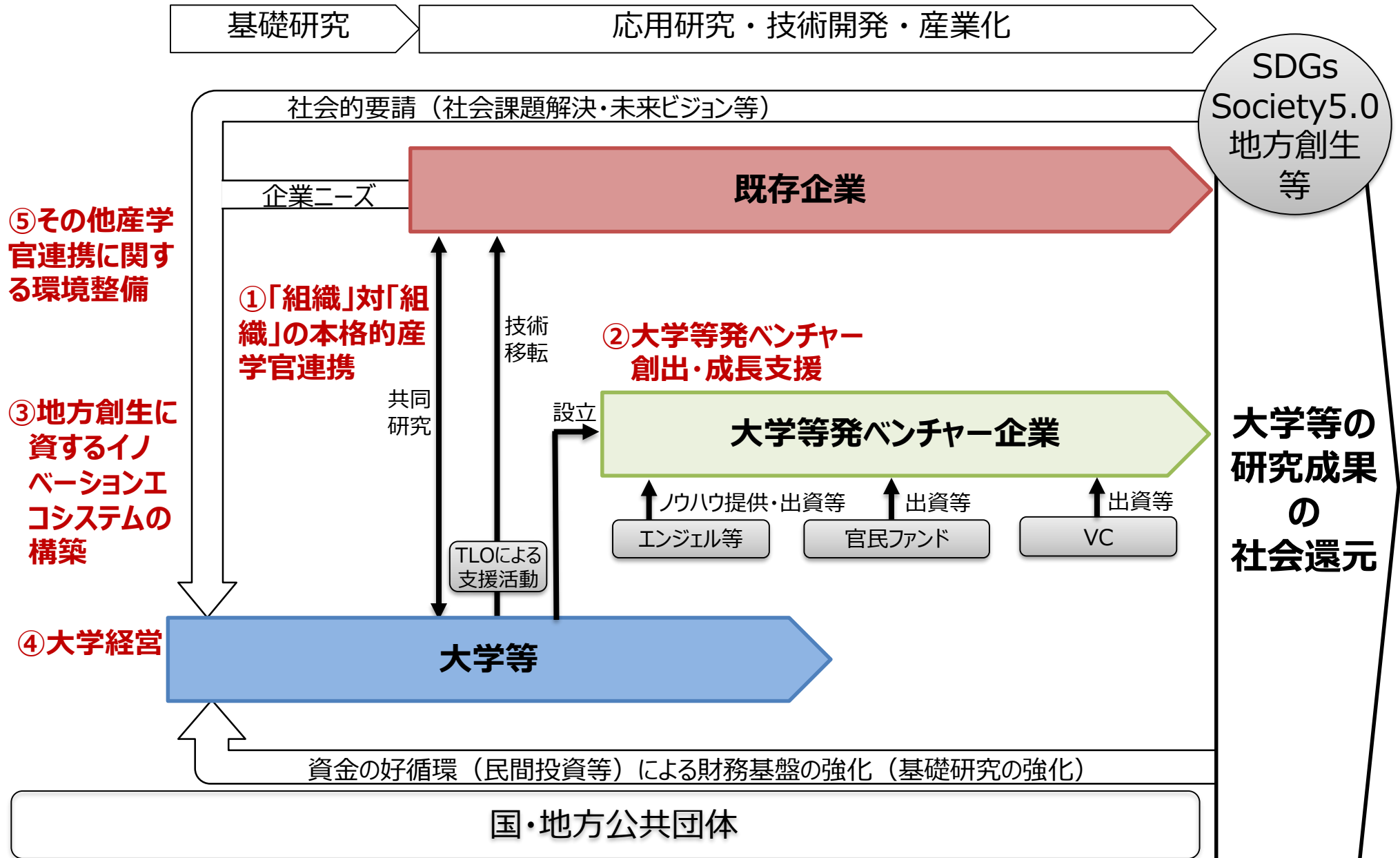
### 体制整備・システム改革



### 個別型研究開発



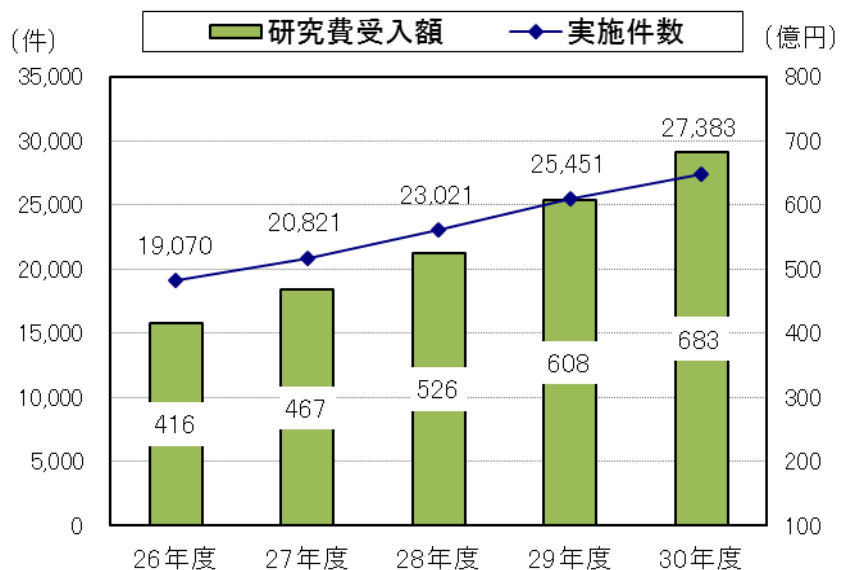
# 人材、知、資金の好循環システム（現状）



# 我が国の産学連携の進展の状況と課題 1

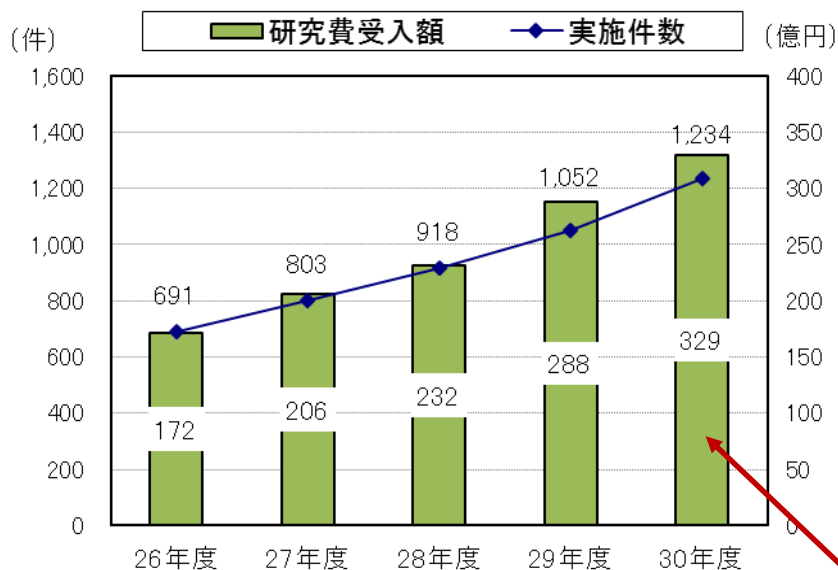
- 大学等における産学官連携活動の規模は**全体としては着実に拡大**
- 1,000万円以上の共同研究の増加、「新しい価値創造」への産業界からの期待の高まり等を踏まえた**大型の産学連携の事例も見られる**

**【民間企業との共同研究実施件数及び研究費受入額の推移】**



資料：文部科学省「平成30年度大学等における産学連携等実施状況について」  
 ※大学等とは、国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関を指す。

**【民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数及び研究費受入額の推移】**



共同研究費受入額のうち、**1,000万以上の割合は、48.3%** (H30年度)

**【大型産学連携事例】**

- 大阪大学×中外製薬 10年間総額100億円（2017年 4月～）の包括連携契約
- 大阪大学×ダイキン工業 10年間総額 56億円（2017年 7月～）の包括連携契約
- 東京大学×ダイキン工業 10年間総額100億円（2018年12月～）の産学協創協定

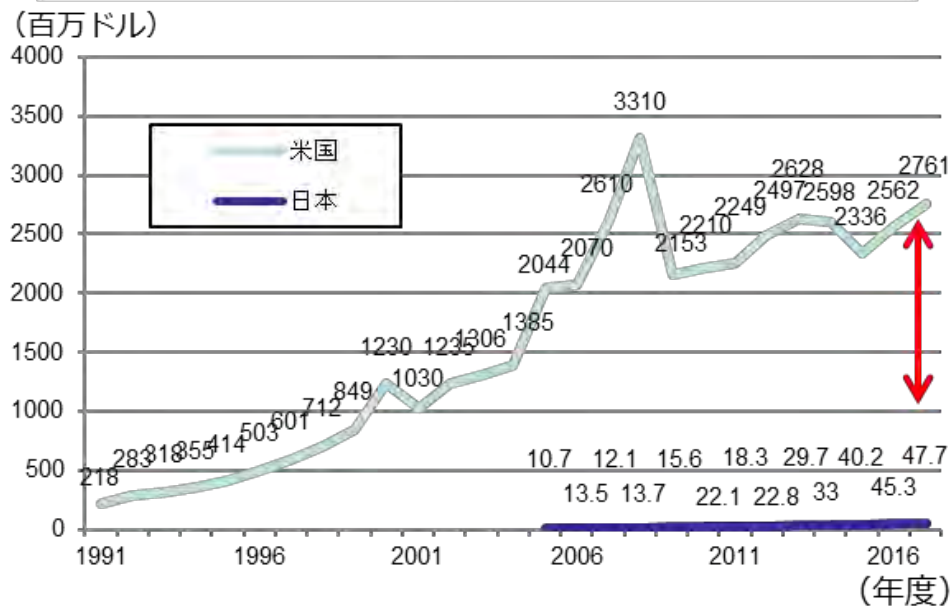
# 我が国の産学連携の進展の状況と課題 2

○ 外国（米国）との比較においてライセンス収入は格段の差を示している

### 【大学等発特許のライセンス等】



### 【大学のライセンス収入の推移の日米比較】



※ライセンス等件数とは、国立大学等が実施許諾または譲渡した特許権（「特許を受ける権利」の段階のものも含む。）の数。  
 ※大学等とは、国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関を指す。

# オープンイノベーションの本格化と産学官連携のあり方

- ・国内外を問わず技術を広く取り込むことが企業にとってもますます重要となっており、**オープンイノベーションに対する期待がかつてないほど高まっている。**
- ・共同研究の1件あたりの金額が国際的にも少額となっている産学官連携を、**大学・国立研究開発法人・企業のトップが関与する、本格的でパイプの太い持続的な産学官連携（大規模共同研究の実現）**へと発展させる。

[日本再興戦略2016（平成28年6月2日閣議決定）]

## 成長戦略

（令和元年6月21日閣議決定）

**2025年までに**企業から大学、国立研究開発法人等への投資を**3倍増**※とすることを目指す。

※ 2014年度比

## 組織トップが関与する「組織」対「組織」の本格的な産学官連携の推進

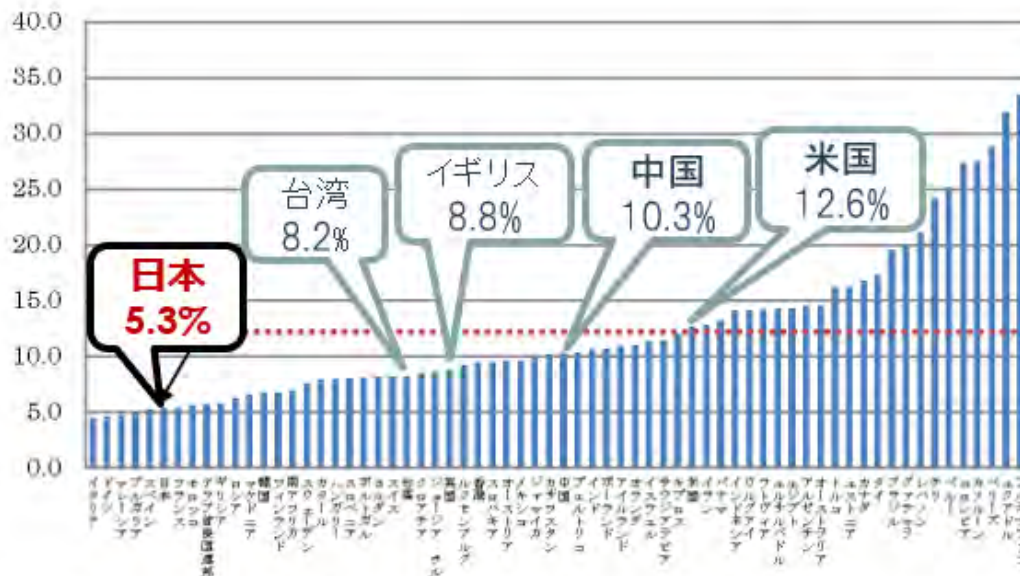
- ・産学連携を深化させるための目標設定、体制強化等のイノベーション創出のための具体的な行動を、**産学官が対話しながら実行・実現していく場を創設**（経済産業省・文部科学省）
- ・産学官連携を円滑に推進する上での課題に対する、処方箋や考え方を取りまとめた「**産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン**」を平成28年11月に策定（産学官連携推進体制、知財の取扱い、営業秘密保護、共同研究費用の在り方、クロスアポイントメント制度関係等の課題）

# 大学発ベンチャーに関する現状と課題

- 我が国では**起業意欲が国際的に見て低い**

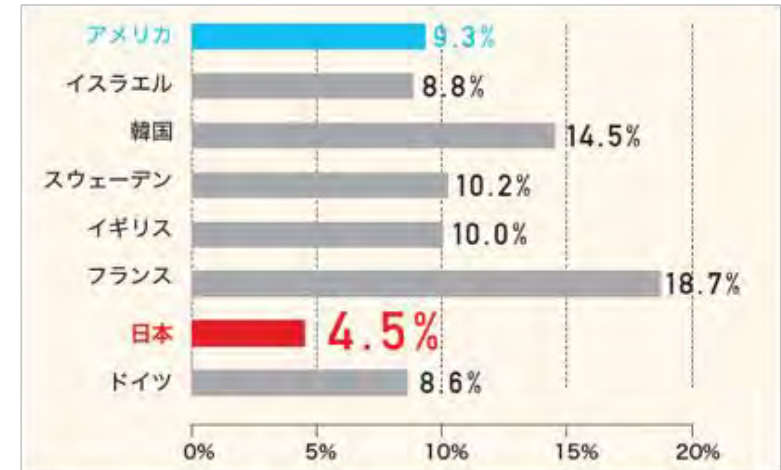
## 課題

### 【世界各国の起業活動率】



資料：平成28年度 起業家精神に関する調査事業報告書  
(2017年3月みずほ情報総研株式会社(経済産業省委託調査))

### 【開業率 (開業数/企業数)】



(source) 2010年で比較 (スウェーデンのみ2012年)

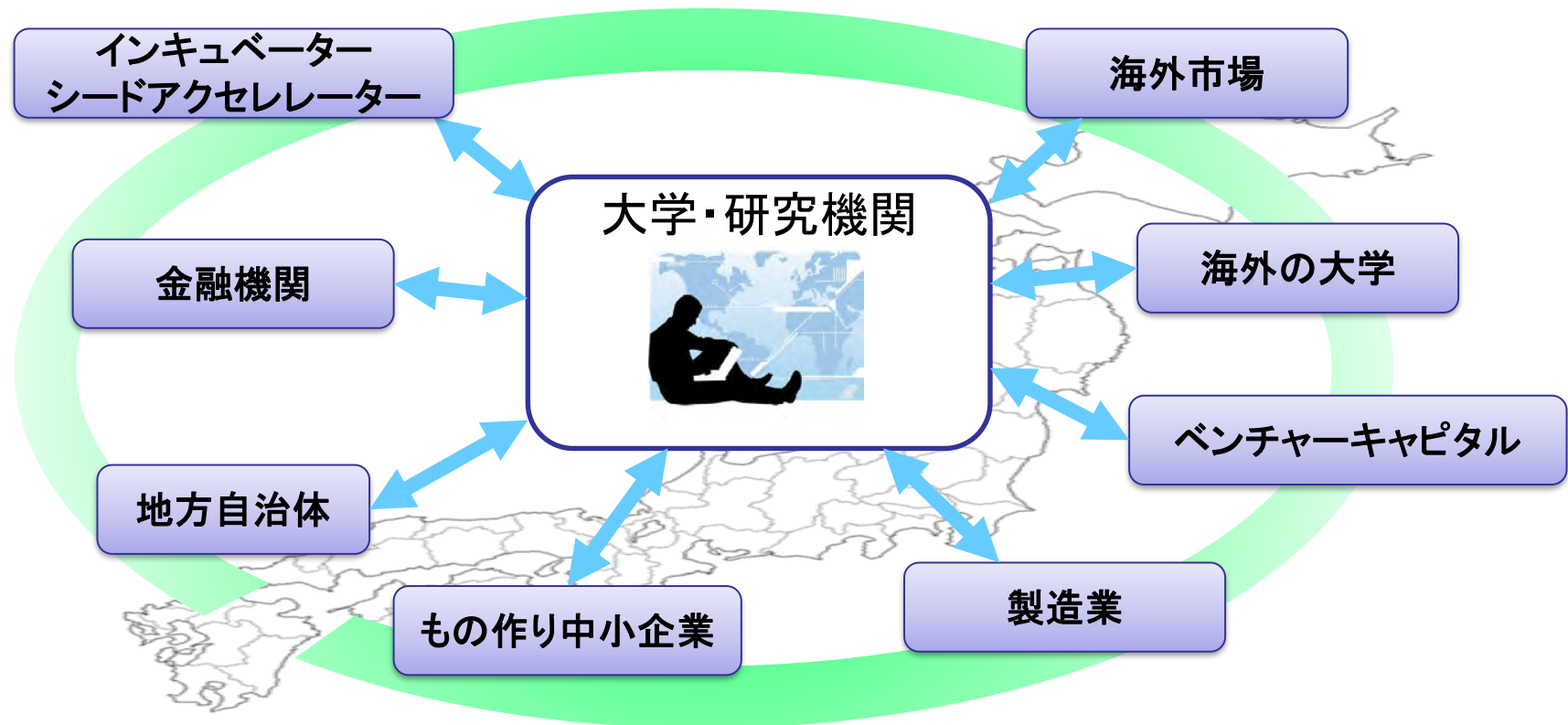
日本：厚生労働省「雇用保険事業年報」、  
アメリカ：U.S. Small Business Administration「The Small Business Economy」、  
イギリス：Office for National Statistics「Business Demography」、  
ドイツ：Statistisches Bundesamt「Unternehmensgründungen, -  
schließungen: Deutschland, Jahre, Rechtsform, Wirtschaftszweige」  
フランス：INSEE「Taux de création d'entreprises en 2012」、  
イスラエル、韓国、イスラエル：OECD「Entrepreneurship at a Glance」

資料：ベンチャー・チャレンジ2020

## 〔イノベーション・エコシステムとは〕

生態系システムのように、それぞれのプレイヤーが相互に関与してイノベーションを創出するシステム

科学技術・学術審議会 産業連携・地域支援部会 産学官連携推進委員会（平成23年9月）





## 【現状認識】

- 大学の産学官連携は進みつつあるものの「組織」対「組織」の「**本格的な産学連携**」が**不十分**であり、大学の**経営基盤強化への貢献も限定的**

→ **今こそ、大学における産学官連携を次のフェーズに引き上げるタイミングであり、その行動を起こすチャンスの時**

(既に方向性ははっきりしている!!)

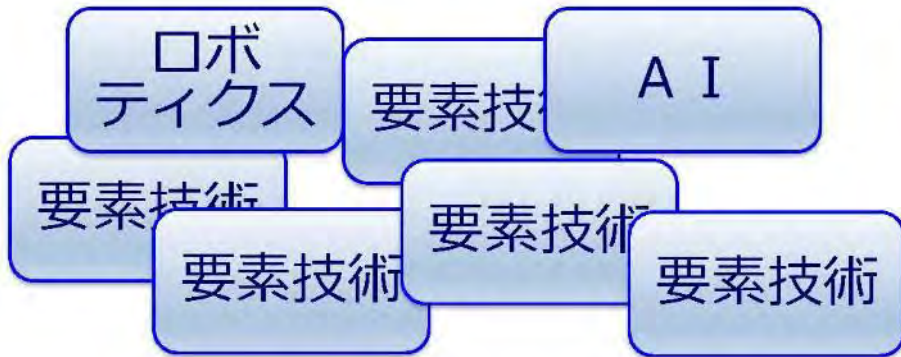
## 【目指すべき姿】

- **大学がその個性や自主性を発揮し、多様な産学連携を推進**
- 社会との密接な連携や外部資金獲得等により経営基盤強化を図ることで、更に新たな「知」創出を生むことができる**持続可能な好循環システムを構築**

# 課題解決型のアプローチ

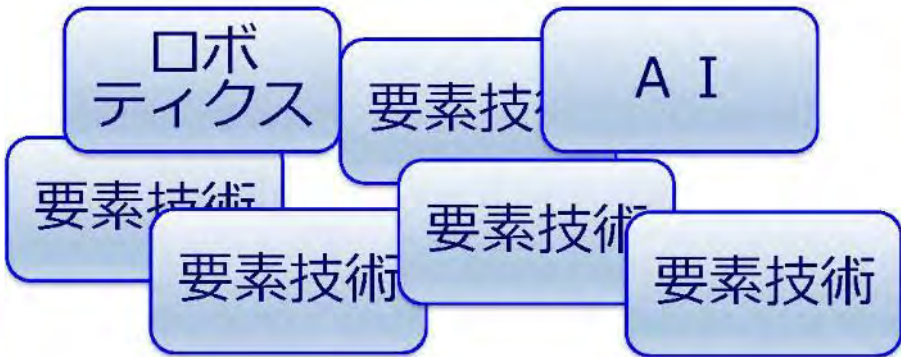
これまで

技術・製品・  
サービス創出

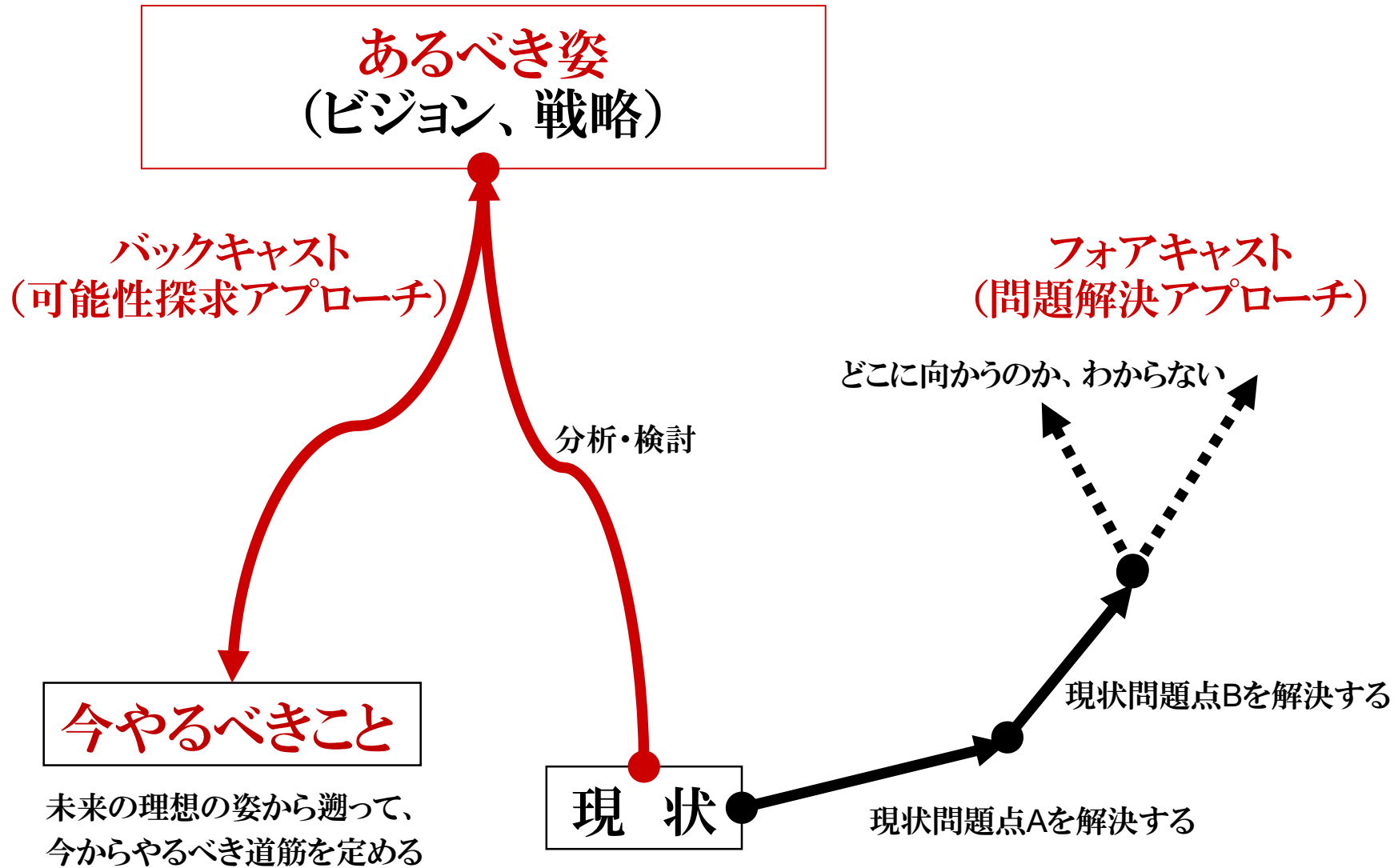


これから

社会的課題  
目指すべき社会



出典：総合科学技術・イノベーション会議



# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を実現しよう



6 安全な水とトイレを世界中に



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



10 人や国の不平等をなくそう



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任 つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさも守ろう



16 平和と公正をすべての人に



17 パートナーシップで目標を達成しよう



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です

## 本格的産学官連携によるオープンイノベーションの推進 24,588百万円（23,812百万円）

▶ 大型共同研究の集中的なマネジメント体制の構築、政策課題（成長戦略、統合イノベーション戦略等）や強みを生かした特色に基づくオープンイノベーション拠点の形成、全国の優れた技術シーズの発展段階に合わせた最適支援などの様々な手段により、本格的産学官連携によるオープンイノベーションを推進する

- ・オープンイノベーション機構の整備 1,921百万円(1,935百万円)
- ・共創の場形成支援 13,800百万円(12,641百万円)
- ・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP） 6,779百万円(7,083百万円)

## 地方創生に資するイノベーション・エコシステムの形成 3,656百万円（3,678百万円）

▶ 地域のコア技術等を核に、社会的インパクトが大きく地域の成長にも資するプロジェクト等を推進。また、自治体、大学等が中心となって地域の社会課題を科学技術イノベーションにより解決し、未来社会ビジョンの実現を目指す取組を支援

- ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 3,624百万円（3,633百万円）
- ・科学技術イノベーションによる地域社会課題解決(DSIGN-i) 33百万円（45百万円）

## ベンチャー・エコシステム形成の推進 2,390百万円（2,132百万円）

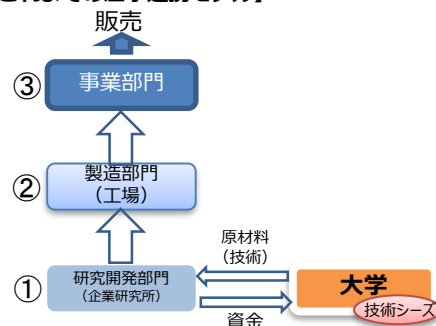
▶ 強い大学発ベンチャーを創出するため、起業に挑戦しイノベーションを起こす人材を育成するとともに、創業前段階からの経営人材との連携等を通じて、知、人材、資金の好循環を起こし、ベンチャー・エコシステムの創出を促進。

- ・次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT） 445百万円（384百万円）
- ・大学発新産業創出プログラム（START） 1,945百万円（1,748百万円）

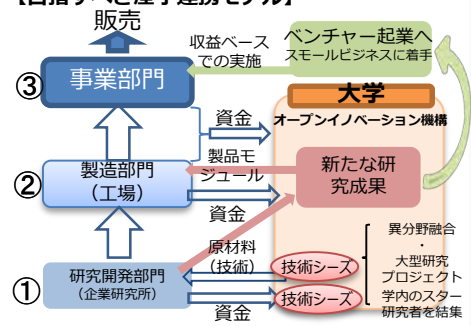
## 背景・課題

- 従来は、個人同士のお付き合いの小規模・非競争領域（論文発表可）の活動と  
いった大学と企業の研究開発部門との協力が中心。
- 産業界では、従来の産学連携に加え、研究開発部門のみならず製造部門・事業  
部門も含めた各階層で大学との連携を行うニーズが顕在化。
- 他方、大学から見ると大型共同研究では、①研究開発の企画、契約額設定、②  
企業との交渉、③利益相反処理、④進捗管理が複雑化しており、現状のマネジ  
メント体制では対応が極めて困難。

## 【これまでの産学連携モデル】



## 【目指すべき産学連携モデル】



## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

**企業の事業戦略に深く関わる（競争領域に重点）大型共同研究を集中的にマネジメントする体制の整備を通じて、大型共同研究の推進により国費投入額を超える民間投資誘引を図り、「成長戦略フォーアアップ」に掲げる大学等への民間投資3倍増の目標を実現。**

- 大型の民間投資を呼び込んで自立的に運営されるシステムを大学内部に形成することにより、**大学のマネジメント機能を大幅強化**
- 大型の民間投資の呼び込みにより**大学の財務基盤を強化**
- 企業との深い連携を通じて、社会実装の視点から自らの研究を考察するという意識改革をもたらし、**大学改革、研究力強化、人材育成を加速**

- ✓ 支援対象機関：大学
- ✓ 事業規模：  
1.0～1.7億円程度／機関・年  
（継続12件）
- ✓ 事業期間：平成30年度～（原則5年間）

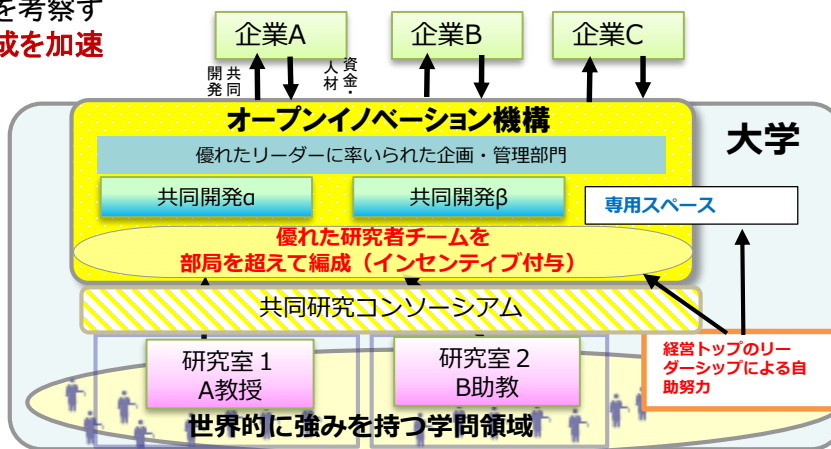
### 【事業スキーム】

補助・ハンズオン支援



### 【事業概要・イメージ】

- 高い意欲と優れた構想を持つ大学に対し、費用・リソース負担も含む大学側のコミットを条件として、5年間国費支援。
- ①大学の経営トップによるリーダーシップの下で、**プロフェッショナル人材（クリエイティブ・マネージャー）を集めた特別な集中的マネジメント体制（ある程度独立した財務管理システムを含む）の構築**
- ②**優れた研究者チームの部局を超えた組織化**
- 各大学のOI機構においては、億円単位の大型プロジェクトを年間少なくとも数件運営し、支援終了時には間接経費や特許実施料収入などを基にした、自立的経営を目指す。



部局A (○学部)      部局B (◇学部)

オープンイノベーション機構のイメージ

### 採択大学名 平成30年度

東北大学  
山形大学  
東京大学  
東京医科歯科大学  
名古屋大学  
京都大学  
慶應義塾大学  
早稲田大学

### 令和元年度

筑波大学  
東京工業大学  
大阪大学  
神戸大学

## 背景・課題

知と人材の集積拠点である大学・国立研究開発法人のイノベーション創造への役割への期待。今後、世界と伍して競争を行うためには、**知識集約型社会**を見据えた**イノベーション・エコシステム**を**産学官の共創**により構築することが必要。

## 事業概要

- 民間企業、大学、地方自治体等の**多様な主体**や**活動の様態**に応じた**産学官共創**を推進する**オープンイノベーション拠点**を形成する。価値を創出する研究開発及びシステム改革をパッケージとして推進
- 特に、国の政策方針や社会動向を踏まえた、**政府として優先的に取り組むべき研究領域**を**重点的に推進**。

**成長戦略**  
統合イノベーション戦略  
分野戦略 (AI, バイオ, 量子等)  
SDGs 等

**推進方法**

- 価値の創造に着目した**研究開発**と、最適なチーム編制による**マネジメント等のシステム改革**を一体的に推進 (**本格型**)
- ビジョン構築**や**推進体制整備**などにより、ポテンシャルが高い拠点のプロジェクト実行能力を向上 (**育成型**)

<p>A 大学・研究開発法人</p> <p>B 企業</p> <p>C 自治体</p> <p>各機関を組み合わせ、柔軟なチーム編制 応募タイプは、提案者が選択</p>	<p>育成型</p> <p>移行審査</p>	<p><b>育成型</b></p> <p>目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備、本格型への移行審査等を実施。</p>	<p>支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：10拠点程度</p>
	<p>本格型</p>	<p><b>本格型</b></p> <p>価値の創出に向けた産学官共創の研究開発とマネジメントを推進。新規採択に加え、育成型からの移行も想定。</p>	<p>支援規模：~5億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：4拠点程度</p>
	<p>OPERA (継続分)</p>	<p>民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業連携による非競争領域の大型共同研究と人材育成、大学のシステム改革等を推進</p>	<p>支援規模：共創PF型 1.7億円/年 共創PF育成型 0.3億円/年 OI機構連携型 1億円/年 支援期間：原則5年度(育成型6年度)</p>
	<p>COI (継続分)</p>	<p>10年後の目指すべき日本の社会像を見据えたビジョン主導によるバックキャスト型の研究開発を、関係者が一つ屋根の下で一体で推進</p>	<p>支援規模：1-10億円/年度 支援期間：原則9年度</p>

約20億円

## 背景・課題

- 大学等の研究成果に基づくシーズと企業のニーズとのマッチングを実現する、全国域での橋渡し活動の拡大と、適切な共同研究相手の探索が必要
- 適切なマッチングによる研究開発により、ハイリスクだが高い社会的インパクトが見込まれる研究開発を、適切なりスク負担とマネジメントの下で推進する必要
- 研究開発の成功確率向上とリスク低減には、実用化・事業化を見据えた専門人材によるハンズオンマネジメントが必要

### ■企業が他組織と連携する際の問題点(上位3つ)

- ①連携先を選択するための情報が少ない(44.6%)
- ②連携につながる機会や場が少ない(40.2%)
- ③連携したい技術を持つ相手が少ない(36.2%)

出所: 科学技術・学術政策研究所(NISTEP)「民間企業の研究活動に関する調査報告2018」(NISTEP REPORT No.181, 2019)

## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

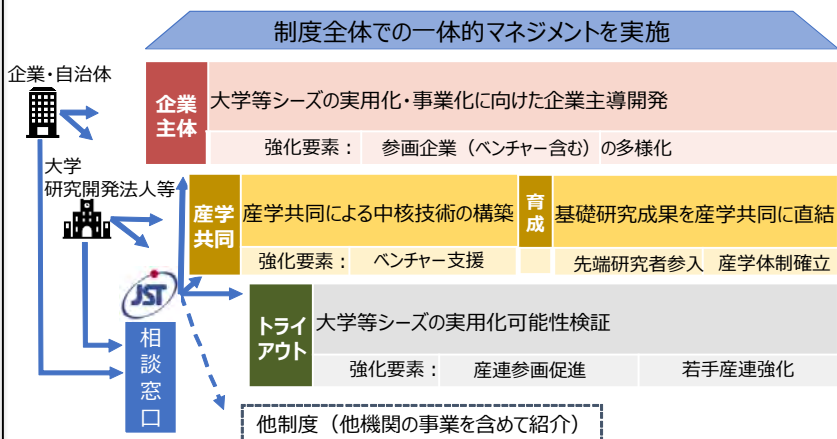
#### ○個々の研究者が創出した成果を「産」へ技術移転

大学等が創出する多様なシーズの掘り起こしや、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンズオン支援の下で中核技術の構築や実用化開発等の推進を通じた企業への技術移転

#### ○大学等の産業連携研究のすそ野の拡大と底上げ

産学連携研究のノウハウを提供することで、産業連携に挑む研究者等の裾野拡大と底上げを図る

**大学等発シーズの社会実装を目指す研究開発計画を、分野やテーマを問わず広く公募し、研究開発の段階に応じた適時適切な支援を行う技術移転事業**



	トライアウト	産学共同		企業主体	
		育成型	本格型	マッチングファンド型	返済型
支援規模 (上限金額×最長年数)	総額300万円×1.5年	1500万円/年×2.5年	1億円/年×4.5年	総額5億円×5.5年	総額10億円×5.5年
経費種別	グラント	グラント	マッチングファンド	マッチングファンド(複数企業の応募可)	返済型

### A-STEPの制度見直し

#### ■利用者に寄り添ったマネジメントの強化

- ・推進POの課題毎の個別マネジメント
- ・有望シーズの次ステージへのステップアップを支援
- ・有望シーズの進捗を制度全体で把握し育成

#### ■支援メニューの利用者目線での見直し

- ・トライアウト、産学共同、企業主体に再編
- ・申請書様式や年度当初公募時期をメニュー間で統一

### 【資金の流れ】





## 背景・課題

- 地方創生を実現するために、科学技術が駆動するイノベーションが重要な役割を果たすことが求められている（統合イノベーション戦略2019等）。
- 一方、地方大学・研究機関等に特徴ある研究資源があっても、事業化経験・ノウハウ及び資金等が不足しているため、事業化へのつながりが進まず、また、グローバルに展開可能な、社会的インパクトの大きい成功事例も少ない。
- 地方大学等の研究成果を事業化につなげるためには、多くの機能支援と資金が必要。

<地域イノベーション創出における課題>（上位2つ）  
（文科省アンケート調査）

- 応用・実用化研究から商品化が進まない【64.4%】
- 資金の確保が難しい【53.3%】

統合イノベーション戦略2019  
（令和元年6月21日閣議決定）

II. 2. (1)  
**地域の大学等の特色ある研究シーズや事業化経験を持つ人材の活用を通じて、地域から新産業を創出する取組を推進する。**また、地域の未来ビジョン実現の障壁となる社会課題を大学等の科学技術イノベーションで解決することにより、社会変革を目指す取組を推進する。

## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

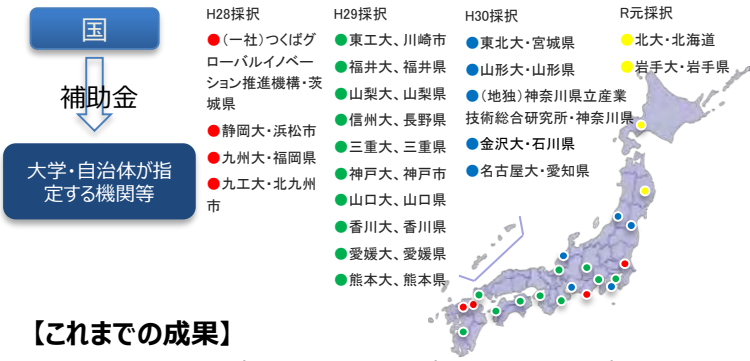
地域の成長に貢献しようとする地域大学に**事業プロデュースチームを創設**し、地域の**競争力の源泉（コア技術等）を核**に、地域内外の人材や技術を取り込み、グローバル展開が可能な事業化計画を策定し、社会的インパクトが大きく**地域の成長とともに国富の増大に資する事業化プロジェクトを推進**する。事業化を通じて、**日本型イノベーション・エコシステムの形成と地方創生**を実現する。

### 【事業概要・イメージ】

特徴ある研究資源を有する地域の大学において、事業化経験を持つ人材を中心とした**事業プロデュースチーム**を創設。**専門機関を活用し市場・特許分析を踏まえた事業化計画を策定**し、大学シーズ等の事業化を目指す。

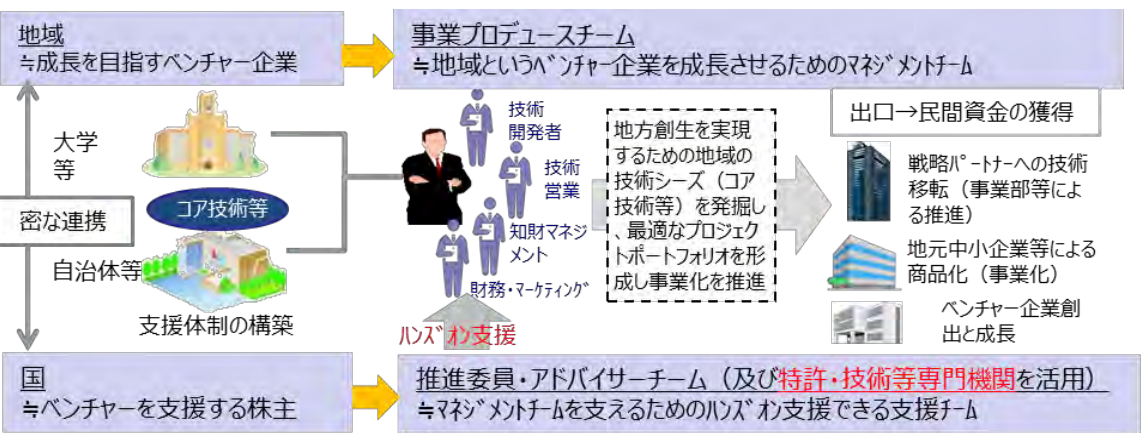
### 【事業スキーム】

- ✓ 支援対象：大学・研究開発法人及び自治体が指定する機関等
- ✓ 事業規模：1.7億円程度／機関・年（継続・21機関）
- ✓ 事業期間：平成28年度～ 1件あたり5年間の支援を実施。



### 【これまでの成果】

- 平成28年度に4地域、29年度に10地域、30年度に5地域、令和元年度に2地域を採択。
- これまでに以下のツールを通じて各地域の事業推進体制を構築。
  - ✓ 事業プロデュースのリクルーティング
  - ✓ 各地域の常時モニタリング
- 地域における取組
  - ✓ 製品版手術用立体内視鏡システム・改良型の完成（浜松）
  - ✓ 高耐久な有機EL青色・黄色発光材料の開発（福岡）
  - ✓ 希少糖の量産を可能とする酵素の選抜に成功（香川）
  - ✓ 超小型光源モジュールのプロトタイプ開発（福井）
  - ✓ 携帯型(タンブラー型)浄水器の大学・企業のダブルネーム試供品の製造・配布（長野）

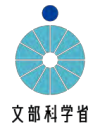


事業プロデュースの招へい、技術シーズ（コア技術等）の発掘、調査機関等を活用したプロジェクトの厳選、戦略構築、出口として民間資金等の獲得を目標、国の知見・ネットワーク等を活用して各地域をサポート

# 科学技術イノベーションによる地域社会課題解決 (DESIGN-i)

令和2年度予算額 (案)  
(前年度予算額)

33百万円  
45百万円)



文部科学省

## 背景・課題

(英語名: **DE**aling with **S**ocial **I**ssues in **Re**gions through Science and Technology Innovation)

- 技術の加速的進化等により将来がますます不透明な中、科学技術イノベーションは、**地方創生に必要不可欠な起爆剤**となり得る。
- また、Society5.0社会等の人間中心社会においては、**経済的価値**のみならず、個々人の安心感や幸せ、多様なニーズが満たされることによる豊かさといった**社会的価値の創出**も期待される。
- 科学技術イノベーションを活用して、**地域課題を解決し、未来を創造するニーズプル型の科学技術イノベーション活動**が重要。自立した**個であるプレーヤー層**としての主体の**意欲ある構成員**が、自身の所属する**主体の壁である境界や組織・体制を越えて機動的に相互に連携し合う地域コミュニティ** (※) (= Actors (実際に活動する主体) -Based (を基礎とする) -Community (集団) を形成することが必要である。

## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

地域の目指すべき将来像を描いた「未来ビジョン」の実現に向け、**地域内外の多様な業種、分野、年齢層のステークホルダーを巻き込みながら、コミュニティを形成し、ビジョン達成の障壁となっている様々な社会課題を科学技術イノベーションを活用することで解決する**取組を支援。このような一連のサイクルを回しながら、SDGsの達成にもつながる新たな価値を地域から創出することで、地域社会の変革を目指す。

### 【事業概要・イメージ】

- 「**統括プランナー**」が中心となり、地域内外の多様な業種、分野、年齢層のステークホルダーが参画する「**リージョナルデザインチーム**」を構成。
- 当該チームで将来目指したい地域の姿 (= 「未来ビジョン」) を設定するとともに、障壁となる社会課題を設定し、仮説の構築・検証を経た上で、当該仮説を実際の地域社会のフィールドに対して実証・実装。
- 技術改良やシーズの見直しが必要な場合は、課題設定や仮説の構築・検証等へと戻る、といった**科学技術イノベーションを活用した課題解決のための一連のサイクル**を回す。

### 【事業スキーム】

- 支援対象：地方自治体及び大学等
- 事業期間：1年間 (※)  
(※1年間はFSとして、チーム作りから仮説の構築・検証を支援。ステージゲート評価を経て、一連のサイクルを支援。)

### 【参考：令和元年度採択地域】

新潟県佐渡市×新潟大学  
兵庫県×神戸大学  
福井県鯖江市×福井大学  
広島県東広島市×広島大学



ステージゲート評価後の本採択では一連のサイクルを支援

## 背景・課題

- **大学発ベンチャー**は、大学の研究成果を新規性の高い製品やサービスに結び付けて**新しい事業を創出するイノベーションの担い手としての活躍が期待**されており、市場価値は2兆円程度まで成長。
- 一方で、我が国における大学発ベンチャーの設立数は、ここ数年は増加傾向にあるものの、依然として一時に比べて低調。教職員・学生の起業意欲やベンチャーへの関心の低さ、アントレプレナー育成への支援体制の不足、日本全体のアントレプレナーシップ醸成が不十分といった点が課題。
- 統合イノベーション戦略2019等に基づき、**大学を中心としたスタートアップ・エコシステムを強化していくことが必要**。

## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

- 受講生の拡大や、アントレプレナー育成のロールモデル創出加速に向けたプログラムの発展に取り組むことで、アントレプレナーシップ醸成を促進し、我が国のベンチャー創出力を強化

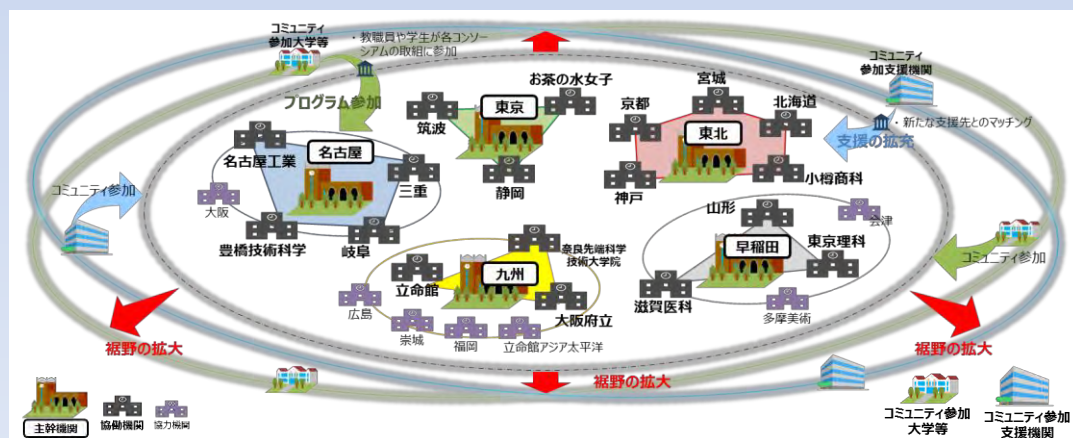
### 【事業概要・イメージ・事業スキーム】

- 取組内容：  
学生等によるアイデア創出にとどまらず、実際に起業まで行える実践プログラムの構築、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等の取組を実施
- 採択コンソーシアム（主幹機関）：  
東北大、東京大、名古屋大、九州大、早稲田大  
ほか協働機関：18機関、協力機関：7機関
- 支援期間：  
平成29年度から5年間

### 【新たな取組】

#### アントレプレナー教育のコミュニティ“EDGE-NEXT COSMOS”の設立

- 我が国全体でのアントレプレナーシップ醸成を進めるため、EDGE-NEXT参加機関のみならず、より裾野を拡大し、拠点都市はじめ各地の大学を巻き込んでいく必要
- 個人・企業・団体等を対象として、**新たにEDGE-NEXTの枠組みに参画できるコミュニティを設置**
- EDGE-NEXT関連のシンポジウム等の**情報の発信や、コミュニティ内での大学等と支援機関のマッチング支援**などを行うとともに、**実施されているアントレプレナー育成プログラムを一部機関の学生・教職員等が実際に体験**



EDGE-NEXT COSMOS 概念図



## 背景・課題

- リスクの高い新規マーケットへの事業展開・新産業創出については、既存企業等の多くが、リスクの比較的低いコアビジネスに関連する技術の事業化に集中しているため、十分に行われていない。
- **大学等発ベンチャー**は、既存企業ではリスクを取りにくい新事業創出のポテンシャルが高い技術シーズの迅速な社会実装が可能であるため、**イノベーションの担い手として期待**されている。

## 【統合イノベーション戦略2019 (令和元年6月21日閣議決定)】

- ・これまでの施策に加え拠点となる都市への集中支援や起業家教育、アクセラレータ機能についても、さらなる強化が必要である。
- ・カリキュラム改革の検討やEDGE-NEXT、**SCORE等の起業家教育プログラムの強化、より実践的な起業活動に対する支援の強化**、大学教員等のキャパシティ・デベロップメント及び外部人材の活用、学内・大学連携コンソーシアムのハッカソン、ブートキャンプ等の促進、初等中等教育段階における創造性の涵養に係る取組を推進する。

## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

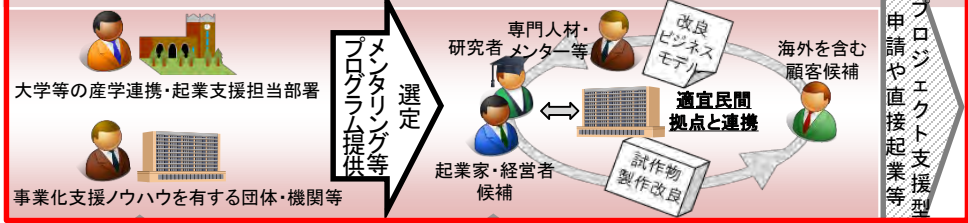
- 大学等発ベンチャーの起業前段階から**公的資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより**、リスクは高いがポテンシャルの高い技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略を構築しつつ、市場や出口を見据えて事業化を目指すことで、**成長性のある大学等発ベンチャーを創出する**。



### 【事業概要・イメージ・事業スキーム】

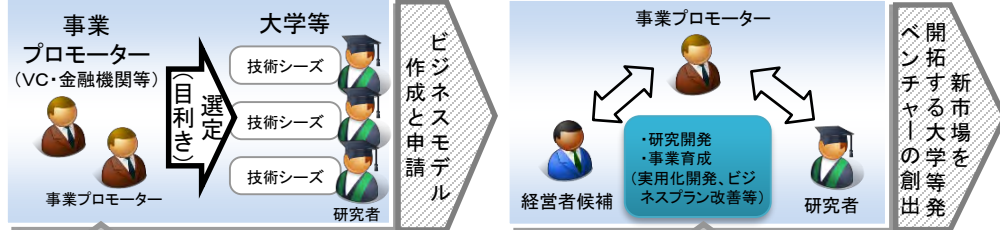
#### 社会還元加速プログラム (SCORE)

- ① 大学推進型:** 事業化支援ノウハウを有する民間人材の活用や外部機関等との連携に基づく、大学等の起業活動支援プログラムの実施を支援  
 ・支援額: 80百万円程度/機関・年 ・支援期間: 5年度 ・3機関程度 (新規)
- ② チーム推進型:** 民間のインキュベーション施設や研究拠点等との連携も含め、研究者等に対するアントレプレナー教育の提供とビジネスモデル探索活動を支援  
 ・支援額: 8百万円程度/課題・年 ・支援期間: 1年度 ・15課題程度 (新規)



事業プロモーター支援型	プロジェクト支援型
-------------	-----------

- |   |   |
|---|---|
| ベンチャーキャピタル (VC) 等の新事業育成に熟練した民間人材を事業プロモーターとして選定し、大学等における技術シーズの発掘と事業計画の策定および事業育成に係る活動を支援。<br>・支援額: 20百万円程度/機関・年<br>・支援期間: 5年度<br>・12機関程度 (内新規3) | 事業プロモーターのマネジメントのもと、ポテンシャルの高い大学等の技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略等の構築と、市場や出口を見据えた事業化を目指した研究開発プロジェクトの推進を支援。<br>・支援額: 65百万円程度/課題・年<br>・4課題程度 (内新規2)<br>・支援期間: 1~2年度<br>・支援額: 40百万円程度/課題・年<br>・24課題程度 (内新規7)<br>・支援期間: 3年度 |
|---|---|



採択 ①

採択 ②

採択

採択